



# 川本裕子

早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授

## 未来の社会に責任を持つ。 今こそ国民が自覚を。

四〇兆円もの借金は、  
誰が払うのか？

高井 経済、金融機関のエキスパートである川本さんは、小泉内閣における構造改革のブレーンのお一人。お会いするのは今回が初めてですが、この『CIEACレポート』では、川本裕子の『経済ミラム』を執筆されており、お互いレギュラー同士ということまで、私としては勝手に親近感を持ち(笑)。難しい問題をわかりやすく教えていただけるよう、ざくばらんにお聞きしたいと思っています。

川本 私も初めての感じがしません(笑)。どうぞよろしく。  
高井 それでは早速(笑)。著書の『川本裕子の時間管理革命』で、特に印象に残ったのが「出口から考える」という発想。今、日本経済が抱える最大の課題は、政府の非効率

さをどう改革するかと言われませんが、国の財政はまらつきり出口が見えない状態に陥っているように思います。その中でまず小泉内閣が取り組んだ道路民営化問題では、猪瀬直樹さんらとともに道路関係四公団民営化推進委員会 の委員として、大激論を戦わせられ、一応の決着があった。しかし、どうもあの二〇〇四年の道路公団民営化法案の内容は、出口がよくわからないままなので

すが。  
川本 私は小泉内閣の掲げる構造改革は、方向性も非常に正しいし、全般的に評価をしています。ただ、あつちる通り、あの法案では出口は見えません。あれだけの激論を戦わせた我々委員会の意見は、本当に残念なことに最終的に尊重されなかった。経営論的には「民営化」というより「国営の固定化」という

ものになってしまいました。高井 そのあたりが、一般の国民にはよくわからないのですね。  
川本 旧公団の道路資産と債務は(新会社とは別の)独立行政法人が保有することになったため、民間投資家が自分のリスクをかけて厳しく経営監視する民営企業の規律を持つ仕組みにはならなかった。独立行政法人は経営的には政府と同義です。つまり、政府が支配し続ける形式で、借金をさらに増やして道路建設が進んでしま

うかもしれないということ  
です。

道路関係四公団民営化推進委員会  
日本道路公団、首都高速道路公団、阪神  
高速道路公団及び本州四国連絡橋公団  
に代わる民営化を前提とした新たな船  
橋及びその採算性の確保について「一体的  
に検討するため、法律により設置された  
機関」平成十四年十一月六日「意見書」  
を内閣総理大臣に提出し、その後は「こ  
れを受けて講せられる施策の実施状況  
の監視を行っていた。平成十七年九月  
三〇日をもって廃止」



そもそも道路公団の最大の問題は、高速道路会社四つで合わせて四〇兆円以上もの返せないかもしれない膨大な借金をすでに今、抱えてしまっていること。そして、このつじを誰が払うのか」ということを、多くの人が楽観視してしまっていることなのです。情報の不十分さ、不透明さもありますがこれが一番危ういと思うところです。

川本 もちろんそうなのですが、もうと突き詰めれば、将来世代に先送りしているという事です。現役世代にはあまり負担はないのだけれど、結局、子供たち世代、さらにまだ生まれてきていない孫たち世代が負担しなければいけない危険がとても大きい。現在の法案も四五年で返すことを前提にしています。しかし、それを決め

た人たちは四五年後にはこの世にいないでしょう。少子高齢化で、日本は人口が減っていく、借金を増やす高速道路の建設も問題ですが、建設をすれば当然その後には維持費がかかる。少子高齢化のもので、たぶん縮小してしまう経済は、維持費も負担できるかどうか。結局、コソクリーの塊だけが残ってしまうことにならないか。これらを考えなければいけないのに、

今の既得権益層の政治力で押し切られたというのが、二〇〇三年の道路改革の結末です。

### 利便性には「コスト」が伴う 「コスト」と「ベネフィット」 双方を見るべき

高井 さて今度は、郵政民営化法案が、途中で衆議院選挙が行われるという事態まで引き起こすという紆余曲折を経て、通りました。川本さんは、民営化法案は必ず成立させなければいけないというお考えだったわけですが、郵政の出口としては二つあると思います。一つは郵便というサービスの「利便性」からの視点、もう一つは国営の金融機関としての郵貯の問題。

川本 もちろん、郵便局のネットワークが万全に張られていれば、それに越したことはありません。しかし利便性という「ベネフィット」には必ず「コスト」がかかっています。誰かが負担しています。すなわち意識しなくても今の郵便局

の仕組みのなかで利益を得ているひとと知らず知らずのうちその負担をさせられている人がいるということですね。郵便以外の代替手段が発達している現代社会で、ネットワークを維持するという名目のもとでどのくらいの「コスト」がかかっているのかが明らかにされるべきです。

高井 まずは、利便性はちよつと横に置いておいてと？

川本 利便性という言葉のなかにいろいろなことが内包され、曖昧にされている。今の郵政の仕組みは理不尽な「コスト負担が隠されていて持続可能ではない。そういう不透明な仕組みをやめよう」と言うのが民営化です。利便性は、民営の会社が参入するとか、あるいは他の通信手段に変わっていくことでかなり代替できる部分があるのではないかと。最低限の利便性がそれでも実現できないときにはもちろん他の地域の人が負担する必要があります。ただ、今の郵政の仕組みではどういった「コスト」構造かが

#### Profile

川本 裕子(かゆもと ゆうこ)  
東京都生まれ。東京大学文学部社会心理学科卒業。  
オックスフォード大学大学院経済学修士課程修了。  
1982年旧東京銀行入行。1988年マッキンゼー東京支社入社。  
内外の金融機関や企業経営のためのマクロ・ミクロ両面からのリサーチやコンサルティングに従事。  
2004年4月より早稲田大学大学院ファイナンス研究科 教授。  
金融庁顧問(「金融タスクフォース」メンバー)  
大阪証券取引所社外取締役などを務める。  
主な著書「日本を変える - 自立した民をめざして」、「銀行収益革命」



ちつとも明らかにならない。利便性が減るから民営化すべきでないという意見は本質を正しく捉えていないと思います。

高井 鋭い指摘だと思えますが地方の財政難などがある中で、郵貯が持っているお金が今度、民営化によって市場に出ると、地方の財政にとっては、また厳しい状況になるのではないかと私などは思っています。

川本 官のもとにある事業がうまくいったためにはありません。財政投融资のしくみも戦後、高度成長期には意義があったとしても歴史的な役割は終えています。官の資金の流れを、民のもとに戻そうというのが人口の民営化、出口の民営化です。そういった意味では、現在の民営化法案で示されている、完全民営化までの一〇年間の移行期間「は長すぎる。この期間は国の関与が残ったまま事業範囲はどんどん広がり、市場独占が強まる懸念がある。今後、見直しは必要でしょう。」

## 「投資の評価」と「国の負担の範囲の明確化」が必要

高井 「負担に見合った受益」というのが一つのキーワードのような気がしますが、その仕組みをうまくつくるには具体的には何が必要ですか？

川本 「投資に対する評価をきちんとする」ということではない。これまでの日本は高度経済成長期の枠組みの中で、失敗は成長が消してくれたところがある。だからいろいろな投資に対しての評価が、どこか崩壊的になってしまっていた。

もう一つは、社会保障の医療でも年金でも、国が責任を持つべき範囲「はどこまでなのか。情報をきちんと開示しながら、この国民合意の形成を急ぐべきだと思います。内閣府が調査した「経済白書」では、「社会保障の給付や公共事業が減ってもいいからこれ以上負担を増やして欲しくない」という人が圧倒的多数という結果が出てい

ます。受けているものを少しずつ合理化していく方向に国民の心は向いているのだと思います。

### 少子化を「促進」する政策をとっている日本

高井 国が責任を持つべき範囲という中で、川本さんは、少子化対策および若年層への対策が重点課題だと考えておられるようですね。

川本 私は少子化の問題は政策の無策の結果だと思えます。今、あらゆる政策を見ると、高齢者に手厚く、若い世代には対策が十分回っていないということが顕著です。もちろん、高齢者にやさしくない社会をつくれと言っているわけではありません。しかし、高齢者は受益の負担が多く、若い世代ほど負担が受益を上回るといって世代間格差が是正されない限り、制度の

維持は国民に受け入れられないでしょう。

高井 その点からも、少子化には重点的に取り組むべきだと。

川本 日本は少子化を促進する政策になっています。先進諸国の中で、日本は育児サポートに対する公的貢献が最も低い。また、育児手当というものには年齢制限や所得の制限があり、育児手当が受けられない家庭は多いところが、高齢層の年金には、年齢制限や所得制限はない。また、お産の費用は医療保険の対象ではありません。しかし、高齢層の医療支出に対しては歯止めが非常にかかりにくい。育児の費用は税引き後から払いますが、医療費には税金の控除がありません。

また、公共交通機関などは中学校一年生になると、もう大人料金です。諸外国では十八歳や二七歳といった年齢まで子供料金が適用されるケースがある。逆に、六〇歳以上になると所得にかかわらずいろんな自治体で

無料バスを配ったりしています。あらゆる仕組みが少子化を促進している。そう思いませんか？





高井 なるほど。非常に基本的なことですね。

川本 そうです。基本的なことがなされていない。この何年も若いカプセルたちは子供を持たない理由の第一に「子育ての「コスト」を挙げています。しかしその対応はおざなり。子供を持つか持たないかは個人的な話ですが政策がそれを促進しているようなら、それはやめるべきだし、きちんと子供たちを教育する。そうして若年層を労働市場に受け入れて貴重な人的資源として鍛える。それでこそ、

日本というのは、経済が成長して年金もきちんと支払える社会になると思います。

### コアを極め、万博で得たヒントを生かす

高井 最後に、中部への提言を。中部はよく「堅実」な地域と言われ、製造業は大きな注目を集めています。どこかでもっとジャンプしたいという思いもあるんですね。川本 もう十分ジャンプしているのに？経済規模はもう地域単位では二位ですよ

ることは、これからの世界経済を見た上でも非常に意味あることです。

一方で、中部で開催された万博には、新しい消費のあり方のヒントがあったのではないのでしょうか？

高井 そのヒントとは？

川本 私も万博に行った時は、何時間も列に並ばされ、それには正直辟易したので、すがそんな状況下でも、後ろのおばあちゃんたちがすごく楽しそうにしていた。また、一八五日の開催期間で二〇〇回以上も来た人もおられるという話を聞いていて、こうして待つて話しているだけでも楽しい」「知らない人ともお知り合いになれるのよね」とおっしゃっている。「この地域には、そんな万博の体験を通して、新しい余暇の使い方、楽しみ方を実感した人が大勢いらしやるわけです。そこにビジネスチャンスがあるかもしれない。そう思います。

高井 多岐に渡る貴重なご提言、本当にありがとうございます。

### ひとこと

今は何事も先行き不鮮明で、誰もが漠とした不安に苛まれています。川本さんからは「迷いなく力強く生きる」というインパクトを受けました。それは自分で考え、判断するという迫力です。

川本さんは近著「時間管理革命」で、問題解決のためには、「出口から考える」を説いておられます。それは目標・目的という「出口」を定めれば、対処法も明らかになるというところでしょう。

「自分のことを自分で出来る人がカッコイイ」とおっしゃる川本さん。それは、生き方における「出口」が見えているかどうかで決まりそうです。

組織や制度に依存せず、自分で決めた「出口」に向かって、描いた道筋を進む…もちろん未来社会への責任も忘れない…。

カレンダーを取り替えるこの時期こそ、自分の「出口」に思いを巡らせ、新しいエネルギーを獲得したくなりました。



高井 一(たかい はじめ)  
東海テレビアナウンサー。1953年、京都府生まれ。同志社大学文学部新聞学科卒。1976年、東海テレビに入社。名古屋大学大学院多元数理科学研究科修了。現在「ふるさと紀行」などの番組を担当。